

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業の現状（DOC）	事務事業名	No. 730101	予算編成等事務				主管課名	財政課				
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	太田 寿恵広				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力性の維持									
	(1)事業の概要											
	・当初予算編成 ・補正予算編成						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							予算査定を行った事務事業数		事業			
							その指標					
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・当初予算編成（平成28年度予算編成方針通知10月、予算要求受付10～11月、査定12～1月、内示1月）を行った ・補正予算編成を6月、7月、8月、9月、12月、3月の年6回（それぞれ予算要求受付、査定及び内示）を行った。									
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
歳入歳出予算						名 称		単 位				
						一般会計予算総額		千円				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
必要とする予算額を確保するため、自主財源や補助金などの依存財源の積極的な確保、及び経常的経費の精査を行い、限られた財源を効率的に配分して、健全で安定した財政運営を行う。						名 称		単 位				
						経常収支比率（普通会計）（前年度）		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
( 施策体系外 )						名 称		単 位				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		事業	609	599	596	596	596	596				
(6)の対象指標		千円	30,720,463	24,181,394	23,745,809	23,603,914	21,651,691	21,727,170				
(7)の成果指標		%	68.7	68.9	71	78.9	79.8	78.9				
(8)の結果の成果指標												
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	02	項	01	目	06
(11)コスト												
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	914	823	1,014	1,014	1,014	1,025				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	914	823	1,014	1,014	1,014	1,025			
人件費 B		千円	24,725	24,221	23,819	23,819	23,462	23,462				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,200 × 6	1,084 × 6	1,066 × 6	1,066 × 6	1,050 × 6	1,050 × 6				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	2,427	3,255	3,255	3,192	3,059	3,059				
トータルコスト A+B+C		千円	28,066	28,299	28,088	28,025	27,535	27,546				
単位あたりコスト		千円/ 千円	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730101 予算編成等事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 町制施行時 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  地方自治法により義務付けられている。	市民や議会から、予算の内容を分かりやすく公表することが求められている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 税収の減少が見込まれているが、義務的経費 変化している 内容の増大に対応しなければならない。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	地方自治法第210条
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由 一会計年度における一切の収入及び支出は、全てこれを歳入歳出予算に編入しなければならない。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	事務事業評価結果との連動により、優先度を明確にして予算編成を行う。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名	No. 730102	個人・法人市民税課税事務				主管課名	税務課														
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	久野 光孝														
		施策	健全で安定した財政運営の推進																			
		基本事業	財政運営の弾力性の維持																			
	(1)事業の概要																					
	【個人市民税】 毎年1月1日現在、みよし市に在住し、前年所得のある人に対し、個人住民税を賦課する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
	【法人市民税】 みよし市内に事業所を有する法人の申告納付に基づき法人市民税を賦課する。					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">特別徴収税額決定通知書・納税通知書発送件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法人市民税申告件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その指標</td> <td></td> </tr> </table>					名 称		単 位	特別徴収税額決定通知書・納税通知書発送件数		件	法人市民税申告件数		件	その指標		
	名 称		単 位																			
	特別徴収税額決定通知書・納税通知書発送件数		件																			
	法人市民税申告件数		件																			
その指標																						
変更あり H25から730103法人市民税課税事務(子事業)を統合																						
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 給与支払報告書、所得税確定申告書などの課税資料の整理、資料番号付け、個人との突合せ(1~3月)確定申告受付(2月16日~3月15日) 所得額に基づき課税計算(4~5月初旬) 課税決定(特徴5月中旬、普徴6月中旬) 課税通知、納付書の送付(特徴5月中旬、普徴6月中旬) 期限後申告、修正・更正申告などにより賦課更正処理を月次で行う。 (1)申告書に基づき賦課(2)登記事項の調査																						
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成26年10月以降の事業年度において法人税割税額が12.3%から9.7%となる。さらに、6.0%に引き下げられる予定。																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																	
生産年齢人口(15歳~64歳) 納税義務者 法人事業所					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">納税義務者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法人事業所数</td> <td>社</td> </tr> </table>					名 称		単 位	人口		人	納税義務者数		人	法人事業所数		社	
名 称		単 位																				
人口		人																				
納税義務者数		人																				
法人事業所数		社																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 課税資料に基づき適正に課税する					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																	
その指標					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">未申告者数(個人市民税)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未申告法人/市内事業所数(法人市民税)</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称		単 位	未申告者数(個人市民税)		人	未申告法人/市内事業所数(法人市民税)		%				
名 称		単 位																				
未申告者数(個人市民税)		人																				
未申告法人/市内事業所数(法人市民税)		%																				
(4)結果(上位基本事業の意図) 歳入の適正管理					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																	
その指標					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td colspan="2">経常収支比率(前年度)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">自主財源比率(前年度)</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称		単 位	経常収支比率(前年度)		%	自主財源比率(前年度)		%				
名 称		単 位																				
経常収支比率(前年度)		%																				
自主財源比率(前年度)		%																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値														
(5)の活動指標		件	31,206	31,383	32,000	32,150	32,300	32,450														
		件	1,818	1,904	1,910	1,910	1,910	1,910														
(6)の対象指標		人	39,627	39,998	40,251	40,480	40,709	40,942														
		人	29,133	29,545	29,706	29,875	30,044	30,216														
		社	1,237	1,265	1,265	1,265	1,265	1,265														
(7)の成果指標		人	575	529	500	500	500	500														
		%	3.2	4.2	4	4	4	4														
(8)の結果の成果指標		%	86.2	66	76	79	80	79														
		%	83.9	80	79	79	79	76														
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02											
(11)コスト	年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値															
事業費(決算又は予算額)	単位	13,728	40,877	19,298	17,906	17,906	17,906															
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	9,933	0	0	0															
	県支出金	千円	0	0	0	0	0															
	地方債	千円	0	0	0	0	0															
	その他	千円	1	7	1	1	1															
	一般財源	千円	13,727	30,937	19,297	17,905	17,905	17,905														
人件費B	千円	34,739	39,510	39,510	39,510	39,510	39,510															
正職員従事時間×人数	時間×人	1,533 × 6	1,400 × 7	1,400 × 7	1,400 × 7	1,400 × 7	1,400 × 7															
正職員以外の人件費	千円	3,153	3,014	3,014	3,014	3,014	3,014															
その他費用C	千円	6,232	6,034	6,034	6,034	6,034	6,034															
トータルコストA+B+C	千円	54,699	86,421	64,842	63,450	63,450	63,450															
単位あたりコスト	千円/ 人	1	2	2	2	2	2															
(トータルコスト)/(6)の対象指標	千円/ 人	2	3	2	2	2	2															
	千円/ 社	44	68	51	50	50	50															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730102 個人・法人市民税課税事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  【事業実施上の課題】 当初課税期間が限られており、時期的に事務が集中する。 税法改正は、政策に大きく影響されるため、大改正があった場合システム改修費が必要となる。
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し人口増に伴い、納税義務者数が増加している 変化している 変化した内容。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務 →	根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地方税法第294条 適正かつ迅速に住民税の課税を行うため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由 又は 内容	課税前のデータチェックの強化に努め、適正な課税を行う。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 730104	軽自動車税課税事務				主管課名	税務課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	久野 光孝				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力性の維持									
	(1)事業の概要											
	毎年4月1日現在に軽自動車等（軽自動車、原付バイク、農耕機など）を所有している者に対し、軽自動車税を課税する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単位			
							異動入力処理件数		件			
							納税通知書発送件数		件			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		軽自動車協会、税務課窓口での異動届（登録、廃車等）に基づき課税物件の異動入力 排気量125cc以下の原動機付自転車、農耕作業用小型特殊自動車などの登録証とナンバープレートの交付 4月1日現在の軽自動車等所有者に課税 5月中旬に課税通知、納付書を送付										
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	軽自動車税額の変更がある。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
4月1日現在、定置場がみよし市である軽自動車等						名 称		単位				
						軽自動車税課税台数		台				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
誤りなく適正に課税する						名 称		単位				
						課税誤りによる更正件数 / 課税件数		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歳入の適正管理						名 称		単位				
						経常収支比率(前年度)		%				
						自主財源比率(前年度)		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		件	17,097	18,145	19,000	20,000	21,000	22,000				
		件	15,453	13,074	14,000	14,800	15,500	16,200				
(6)の対象指標		台	16,883	17,741	18,200	18,700	19,200	19,700				
(7)の成果指標		%	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	86.2	66	76	79	80	79				
		%	83.9	80	79	79	79	76				
(10)予算費目												
会計		01 一般会計					款	02	項	02	目	02
(11)コスト												
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	1,641	8,791	2,316	2,135	2,135	2,135				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	3	1	2	2	2	2				
	一般財源	千円	1,638	8,790	2,314	2,133	2,133	2,133				
人件費B		千円	2,748	6,517	6,517	6,517	6,517	6,517				
正職員従事時間×人数		時間×人	200×4	250×7	250×7	250×7	250×7	250×7				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	573	20	20	20	20	20				
トータルコストA+B+C		千円	4,962	15,328	8,853	8,672	8,672	8,672				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/台	0	1	0	0	0	0				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730104 軽自動車税課税事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	【事業実施上の課題】 3輪、4輪の軽自動車は、平成28年度から軽自動車検査情報提供システムの導入により、検査情報と申告書情報の突合ができるようになり、適正かつ迅速な課税ができるようになった。しかし、それ以外の軽自動車については、検査情報提供システムが導入されておらず、整合性の確保に時間を要する。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化し景気動向や人口増、環境問題等の影響もあり内容、軽自動車の登録台数が増加傾向にある。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第442条の2 この事務を行う根拠又は理由 適正かつ迅速に軽自動車の課税を行うため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 課税物件の異動、登録等のチェックをさらに強化する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 730105 土地評価事務		No. 730105 土地評価事務		主管課名 税務課						
	この事務事業の位置		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名 久野 光孝						
			施策 健全で安定した財政運営の推進								
			基本事業 財政運営の弾力性の維持								
	(1)事業の概要										
	固定資産税の適正な課税を行うため、標準宅地の鑑定評価、路線の見直し等の業務を行う。3年に一度の評価替えにより、適正な時価に基づく課税を行い、税負担の公平化を図る。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名 称		単 位				
					年度当初課税評価する土地筆数		筆				
					その指標						
	(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1 土地の分筆、合筆、地積訂正、地目変更、所有権移転等に伴うデータ作成								
		2 現況調査等による地目及び画地認定、宅地等の画地計測									
		3 地価下落の把握									
		4 価格決定及び固定資産課税台帳への価格等の登録									
		5 基準年度路線価格算定業務									
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
土地				名 称		単 位					
				年度当初市内全土地筆数		筆					
				その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
適正かつ公平な土地の評価、課税を行う				名 称		単 位					
				年度当初課税修正数(地方税法第417条修正)		筆					
				その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
歳入の適正管理				名 称		単 位					
				経常収支比率(前年度)		%					
				自主財源比率(前年度)		%					
				その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
(5)の活動指標		筆	39,419	39,498	39,315	39,394	39,473	39,552			
(6)の対象指標		筆	62,454	62,626	60,329	60,495	60,662	60,829			
(7)の成果指標		筆	4	12	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標		%	86.2	68.7	66	76	79	80			
		%	82.5	83.1	80	79	79	79			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	4,847	4,776	22,413	6,455	7,332	24,084			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	4,847	4,776	22,413	6,455	7,332	24,084		
人件費 B		千円	15,653	16,782	16,782	16,922	16,782	16,782			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,094 × 4	1,094 × 4	1,094 × 4	1,094 × 4	1,094 × 4	1,094 × 4			
正職員以外の人件費		千円	625	485	485	625	485	485			
その他費用 C		千円	1,112	1,866	1,000	1,500	1,000	1,000			
トータルコスト A+B+C		千円	21,612	23,424	40,195	24,877	25,114	41,866			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 筆	0	0	1	0	0	1			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730105 土地評価事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	税の負担調整措置(評価額が急激に上昇した場合であっても、税負担の上昇はゆるやかなものになるよう、課税標準額を徐々に是正する制度)により、地価の下落=税額の減とならない場合があるが、その制度が浸透されていないため、市民の理解を得ることが難しい
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している →	
	変化し土地の評価内容に対して、説明責任を強く求められている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第409条 この事務を行う根拠又は理由 土地評価を適正に行うため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	今後も航空写真による現況確認及び現場調査を進め、成果の向上を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持



平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 730106	家屋・償却資産評価事務				主管課名	税務課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	久野 光孝				
		施策	健全で安定した財政運営の推進									
		基本事業	財政運営の弾力性の維持									
	(1)事業の概要											
	固定資産税の適正な課税を行うため、家屋の評価額を家屋評価システム等を用いて算出する。償却資産は、地方税法第383条の規定により、償却資産の所有者から提出された償却資産申告書を確認及び審査した上で、評価し、評価額を算出する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							当初課税評価する家屋数		棟			
							当初課税評価する償却資産の所有者数		人			
							その指標					
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1	建築確認申請書、登記申請書等による建築予定家屋の調査と把握及び建築進捗状況の現地確認									
		2	家屋調査の日程調整及び依頼									
		3	家屋(実地)調査及び評価計算									
		4	償却資産申告書発送、受付及び審査									
		5	評価額決定及び価格等の台帳登録									
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
家屋 償却資産						名 称		単 位				
						市内の全家屋棟数		棟				
						償却資産所有者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
適正かつ公平な家屋及び償却資産の評価、課税を行う。						名 称		単 位				
						当初課税修正数(地方税法第417条修正)家屋		件				
						当初課税修正数(地方税法第417条修正)償却		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
歳入の適正管理						名 称		単 位				
						経常収支比率(前年度)		%				
						自主財源比率(前年度)		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
(5)の活動指標		棟	23,085	23,358	23,634	23,914	24,197	24,483				
		人	924	951	979	1,007	1,037	1,067				
(6)の対象指標		棟	23,271	23,536	23,804	24,075	24,349	24,627				
		人	2,116	2,144	2,172	2,201	2,230	2,260				
(7)の成果指標		件	25	10	0	0	0	0				
		件	83	75	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		%	86.2	68.7	66	76	79	80				
		%	82.5	83.1	80	79	79	79				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	4,206	4,153	3,838	3,598	3,512	4,764				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	4,206	4,153	3,838	3,598	3,512	4,764				
人件費 B		千円	24,238	26,092	26,092	26,232	26,092	26,092				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,146 × 6	1,146 × 6	1,146 × 6	1,146 × 6	1,146 × 6	1,146 × 6				
正職員以外の人件費		千円	625	485	485	625	485	485				
その他費用 C		千円	4,250	4,297	3,000	4,250	3,000	3,000				
トータルコスト A+B+C		千円	32,694	34,542	32,930	34,080	32,604	33,856				
単位あたりコスト		千円/棟	1	1	1	1	1	1				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/人	15	16	15	15	15	15				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730106 家屋・償却資産評価事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？  【事業実施上の課題】 ・家屋は評価基準に則した適正な評価をするため、職員の専門知識の習得や研修が必要。また、家屋評価調書等は毎年発生するので、電子データ化は永年にわたる継続事業となってしまう。 ・償却資産は未申告者の把握が課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？  地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 家屋評価の透明性と説明責任が強く求められた内容で 変化している 変化し 家屋評価の透明性と説明責任が強く求められた内容で	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第409条 この事務を行う根拠又は理由 家屋評価を適正に行うため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	今後も航空写真による現況確認及び現場調査による課税対象家屋滅失家屋の把握に努め成果の向上を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名	No. 730108	資産税課税事務				主管課名	税務課												
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	久野 光孝												
		施策	健全で安定した財政運営の推進																	
		基本事業	財政運営の弾力性の維持																	
(1) 事業の概要																				
固定資産(土地、家屋及び償却資産)の所有者に対して、固定資産税を課税するとともに、納税通知書及び課税明細書を納税者に交付する。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>納税通知書発送件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名称	単位	納税通知書発送件数	件					その指標	
名称	単位																			
納税通知書発送件数	件																			
その指標																				
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 15%;">固定資産の価格等を決定し、直ちに当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録する。</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を固定資産税の納税者に縦覧する。</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>課税明細書を納税者に交付する。</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>納税通知書を納税者に交付する。</td> </tr> </table>											1	固定資産の価格等を決定し、直ちに当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録する。	2	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を固定資産税の納税者に縦覧する。	3	課税明細書を納税者に交付する。	4	納税通知書を納税者に交付する。		
1	固定資産の価格等を決定し、直ちに当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録する。																			
2	土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を固定資産税の納税者に縦覧する。																			
3	課税明細書を納税者に交付する。																			
4	納税通知書を納税者に交付する。																			
28年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	経費削減のため、航空写真の撮影業務を近隣市町と合同で行う。																
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)														
所有者 納税者						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>所有者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>納税者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名称	単位	所有者数	人	納税者数	人				
						名称	単位													
						所有者数	人													
納税者数	人																			
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 納税者に対し、適正な課税を行う						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)														
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>審査請求申出件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名称	単位	審査請求申出件数	件						
						名称	単位													
審査請求申出件数	件																			
(4) 結果(上位基本事業の意図) 歳入の適正管理						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)														
						<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>経常収支比率(前年度)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>自主財源比率(前年度)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					名称	単位	経常収支比率(前年度)	%	自主財源比率(前年度)	%				
						名称	単位													
経常収支比率(前年度)	%																			
自主財源比率(前年度)	%																			
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値												
(5)の活動指標		件	20,396	20,651	20,860	21,096	21,335	21,576												
(6)の対象指標		人	24,088	24,333	24,502	24,712	24,923	25,136												
		人	20,396	20,651	20,860	21,096	21,335	21,576												
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0												
(8)の結果の成果指標		%	86.2	68.7	66	76	79	80												
		%	82.5	83.1	80	79	79	79												
(10) 予算費目																				
会計		01 一般会計				款	02	項	02	目	02									
(11) コスト																				
年度		26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値													
事業費(決算又は予算額)		単位	15,506	14,442	18,203	18,249	29,465	28,310												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
	その他	千円	0	0	0	0	9,966	9,966												
	一般財源	千円	15,506	14,442	18,203	18,249	19,499	18,344												
人件費 B		千円	19,942	21,433	21,433	21,573	21,433	21,433												
正職員従事時間×人数		時間×人	625×9	625×9	625×9	625×9	625×9	625×9												
正職員以外の人件費		千円	625	485	485	625	485	485												
その他費用 C		千円	2,681	3,075	2,000	2,700	2,000	2,000												
トータルコスト A+B+C		千円	38,129	38,950	41,636	42,522	52,898	51,743												
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	2	2	2	2	2	2												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730108 資産税課税事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和29年頃 から	【事業実施上の課題】 税の負担調整措置（評価額が急激に上昇した場合であっても、税負担の上昇はゆるやかなものになるよう、課税標準額を徐々に是正する制度）により、地価の下落＝税額の減とならない場合があるが、その制度が浸透されていないため、市民の理解を得ることが難しい。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
地方税法施行（昭和25年） みよし市税条例施行（昭和29年）		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し課税事務における透明性と説明責任が強く求められている	

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第342条等 この事務を行う根拠又は理由 固定資産税を賦課するため
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容 今後も適正、公平な課税を実施していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	内容 毎年、航空写真の撮影業務を近隣市町と合同で行うことにより経費の削減が図れる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 730201 市税収納管理事務		主管課名 納税課														
	この事務事業の位置		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営			課長名 岡本 和也											
			施策 健全で安定した財政運営の推進														
			基本事業 市税収納率の向上														
	(1)事業の概要																
	納付された市税の消し込み処理を適正に行い、収納状況を正確に把握する。また、納付の重複等で過誤納となった場合は、還付及び充当を速やかに行う。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>消し込み処理回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	消し込み処理回数	回					その指標	
	名 称	単 位															
	消し込み処理回数	回															
その指標																	
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		消し込み処理(コンビニ収納確認データ取り込み含む) 過誤納還付処理(同じ税を重複して収納したこと が判明した場合、当該納税義務者への過納金の還付等) 月次処理(毎月歳入の調定額と収納額を確認する) 税収納システム(口座開設通知書出力)の変更															
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容													
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
納税義務者					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>納税義務者数(税目により重複有)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	納税義務者数(税目により重複有)	人					その指標		
名 称	単 位																
納税義務者数(税目により重複有)	人																
その指標																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
市税を納期限内に納めてもらう。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>納期限内納付率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	納期限内納付率	%					その指標		
名 称	単 位																
納期限内納付率	%																
その指標																	
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
歳入を適正・確実に確保する。					<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市税収納率(国保税除く)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市税収納率(国保税除く)	%					その指標		
名 称	単 位																
市税収納率(国保税除く)	%																
その指標																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値									
(5)の活動指標		回	244	244	244	244	244	244									
(6)の対象指標		人	50,339	50,546	50,600	50,700	50,800	50,900									
(7)の成果指標		%	89.7	90.1	90.2	90.3	90.4	90.5									
(8)の結果の成果指標		%	97.9	98.1	97.2	97.4	97.5	97.5									
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02						
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値									
事業費(決算又は予算額)		単位	1,912	1,968	2,226	2,226	2,226	2,246									
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0									
		県支出金	千円	0	0	0	0	0									
		地方債	千円	0	0	0	0	0									
		その他	千円	0	0	0	0	0									
		一般財源	千円	1,912	1,968	2,226	2,226	2,226	2,246								
人件費 B		千円	5,448	5,827	5,827	5,827	5,827	5,827									
正職員従事時間×人数		時間×人	185 × 7	216 × 6	216 × 6	216 × 6	216 × 6	216 × 6									
正職員以外の人件費		千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000									
その他費用 C		千円	99	175	175	175	175	175									
トータルコスト A+B+C		千円	7,459	7,970	8,228	8,228	8,228	8,248									
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0									
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/															
		千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730201 市税収納管理事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	税条例施行時 から	納税者が市税を納付した時点から市に公金として歳入処理されるまでに3日から3週間程度時間を要する。(コンビニ収納の場合は、確報として一旦取り込み、その後に公金処理) 過誤納者の還付先口座の確認に時間を要するため(該当者に還付金がある旨通知し、併せて還付先口座の返答を依頼し、返答の到着後還付事務に入る。)還付が遅れる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
みよし市税条例の施行		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法 この事務を行う根拠又は理由 市税を適正かつ確実に確保する。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 納期限を遵守した納税に対する市民の意識を高揚するための啓発を強化する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成28年度(27年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成28年10月31日

1 事務事業の現状(DO)	事務事業名 No. 730202 滞納整理事業		主管課名 納税課														
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営														
		施策	健全で安定した財政運営の推進														
		基本事業	市税収納率の向上														
	(1)事業の概要		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
	市税を納期限までに納付しない滞納者に対し、滞納整理を行うとともに、納付意思の希薄な滞納者等に対しては、滞納処分を実施する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>督促状発送件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>訪問催告件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>電話催告件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名称	単位	督促状発送件数	件	訪問催告件数	件	電話催告件数	件	その指標	
	名称	単位															
	督促状発送件数	件															
	訪問催告件数	件															
	電話催告件数	件															
その指標																	
(27年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		督促状の発送し通知、財産調査・差押予告等通知(確認後差押・換償) 催告書の発送 滞納催告・徴収(文書催告・電話催告・戸別訪問・夜間訪問) 呼び出し通知、財産調査・差押予告等通知 納税催告・徴収(文書催告・電話催告・戸別訪問・夜間訪問) 納税相談・納税指導 滞納処分(財産調査を実施し、差押可能財産を)															
28年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
滞納者		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>滞納者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名称	単位	滞納者数	人	その指標						
名称	単位																
滞納者数	人																
その指標																	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
市税を自主的に納めてもらう。本来の納期を過ぎた場合でも市税を納めてもらう。差押等滞納処分を行い、強制的に徴収する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>現年度収納率(国保税除く)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分収納率(国保税除く)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>差押及び交付要求件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名称	単位	現年度収納率(国保税除く)	%	滞納繰越分収納率(国保税除く)	%	差押及び交付要求件数	件	その指標		
名称	単位																
現年度収納率(国保税除く)	%																
滞納繰越分収納率(国保税除く)	%																
差押及び交付要求件数	件																
その指標																	
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
歳入を適正・確実に確保する。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>市税収納率(国保税除く)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名称	単位	市税収納率(国保税除く)	%	その指標						
名称	単位																
市税収納率(国保税除く)	%																
その指標																	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標	年度	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値									
(5)の活動指標		件	23,154	22,299	22,100	22,000	21,900	21,800									
		件	4,428	4,489	4,300	4,300	4,200	4,100									
		件	875	1,797	1,600	1,600	1,600	1,600									
(6)の対象指標		人	4,333	3,777	3,700	3,600	3,500	3,400									
(7)の成果指標		%	98.26	99.6	99.6	99.6	99.7	99.7									
		%	20	22	20	21	21	21									
		件	126	162	150	150	150	150									
(8)の結果の成果指標		%	97.9	98.1	97.2	97.4	97.5	97.5									
(10)予算費目		会計	01 一般会計					款	02	項	02	目	02				
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値									
事業費(決算又は予算額)		単位	11,516	10,397	12,967	12,547	12,547	12,590									
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	64	64	64	64									
	一般財源	千円	11,516	10,397	12,903	12,483	12,483	12,526									
人件費 B		千円	27,894	29,704	29,704	29,704	29,704	29,704									
正職員従事時間×人数		時間×人	927 × 7	1,081 × 6	1,081 × 6	1,081 × 6	1,081 × 6	1,081 × 6									
正職員以外の人件費		千円	5,610	5,550	5,550	5,550	5,550	5,550									
その他費用 C		千円	258	259	259	259	259	259									
トータルコスト A+B+C		千円	39,668	40,360	42,930	42,510	42,510	42,553									
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	9	11	12	12	12	13									
		千円/															
		千円/															

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730202滞納整理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	地方税法施行時 から	市内の滞納者の増加、滞納金を残したままの転出者の増加及び滞納者の広域化により、滞納者の情報管理（財産調査等）や滞納整理・滞納処分事務量が増加かつ多様化している。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
税の滞納額が多額となり、税の公平性を欠くこととなったため。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し	納税知識の欠如や低い納税意識等を原因とする未納者の増加

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	地方税法・国税徴収法	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由	市税の適正かつ公平な課税及び徴収
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	マイナンバー法により、市外滞納者の所得課税状況を確認しやすくなる。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	類似事業との再編の可能性
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない →	内容	
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない →	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						



平成28 年度（ 27 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 28 年 10 月 31 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 730203 振替納税事務		No. 730203 振替納税事務		主管課名 納税課				
	この事務事業 の位置		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名 岡本 和也				
			施策 健全で安定した財政運営の推進						
			基本事業 市税収納率の向上						
	(1)事業の概要								
	口座振替による市税の確実な確保及び納税者の利便性向上のため、 市税の口座振替の拡大推進を図る。				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
					名 称		単 位		
					当初課税納付書を送達する納税義務者		人		
					その指標				
	(27年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		当初納税通知書に啓発パンフレット封入 及び啓発パンフレット(納期一覧表)常設		広報紙への啓発記事掲載 市有施設の窓口に啓発パンフレット(納期一覧表)常設		指定金融機関等の窓口に口座振申込書		
28年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
口座振替納税義務者				その指標		名 称		単 位	
						口座振替納税義務者数		人	
						口座振替依頼件数(市税及び国保税)		件	
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)				(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
口座振替により納税してもらう				その指標		名 称		単 位	
						口座振替納税義務者の割合		%	
(4)結果(上位基本事業の意図)				(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
税の適正、確実な確保				その指標		名 称		単 位	
						口座振替依頼による納付率		%	
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標									
指標 \ 年度		単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	
(5)の活動指標		人	50,339	50,546	50,600	50,700	50,800	50,900	
(6)の対象指標		人	20,972	20,928	21,100	21,200	21,300	21,400	
		件	63,527	62,699	63,000	63,100	63,200	63,300	
(7)の成果指標		%	45.6	44.4	44.6	44.8	45	45.2	
(8)の結果の成果指標		%	95.3	95.8	95.9	96	96.1	96.2	
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02
(11)コスト		年度	26年度実績値	27年度実績値	28年度計画値	29年度目標値	30年度目標値	31年度目標値	
事業費(決算又は予算額)		単位	729	852	755	760	765	770	
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	729	852	755	760	765	770
人件費 B		千円	5,567	6,026	6,026	6,026	6,026	6,026	
正職員従事時間×人数		時間×人	217 × 7	254 × 6	254 × 6	254 × 6	254 × 6	254 × 6	
正職員以外の人件費		千円	350	350	350	350	350	350	
その他費用 C		千円	387	539	539	539	539	539	
トータルコスト A+B+C		千円	6,683	7,417	7,320	7,325	7,330	7,335	
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0	
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 件	0	0	0	0	0	0	

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730203 振替納税事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和47年度	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	納税義務者の利便性の向上を図るとともに、収納事務の合理化及び収納率の向上を目指すため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化している
		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？	
		<input type="checkbox"/> 口座振替できる金融機関が限られている。 <input type="checkbox"/> 口座登録をしない納税者が増加している。 預金残高不足等により、市税が引き落とせないことがある。 納税者が預金していない口座が登録されている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市税等の預金口座振替収納事務取扱要領	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	口座振替未登録者への勧奨、転入者への振替納税PR
	効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容	
	公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある	→	内容		
		ない	→	現状で適正		
		ない	→	検討が必要		
		受益者がいない	→	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持